



経済日誌 〈7.1…7.31〉

国内外



7.3◇春闘賃上げ率、5.25%

連合は、今春闘での傘下労働組合の賃上げ要求に対する企業側回答の最終集計結果を発表した。平均月額1万6,356円、賃上げ率5.25%（対前年比0.15ポイント増）と33年ぶりに5%の大台に乗った昨年を上回った。うち中小は1万2,361円、4.65%（同0.20ポイント増）だった。

7.16◇訪日客、最多2,152万人

政府は、2025年上半期の訪日外国人客数を発表した。前年同期比21.0%増の推計2,151万8,100人と年間2,000万人を過去最速で超えた。4～6月に訪日客が宿泊や買い物などに消費した額（1次速報）は18.0%増の2兆5,250億円だった。円安に加え、中国人客の増加が後押しした。

7.17◇対米輸出、11.4%減

財務省は、6月の貿易統計（速報、通関ベース）で米国向け輸出額を発表した。前年同月比11.4%減（1兆7,071億円）となり、5月の11.0%減から悪化し、3か月連続のマイナスとなった。トランプ米大統領による追加関税の対象となった品目で落ち込みが目立ち、自動車や鉄鋼に逆風が吹いた。

7.23◇日米関税、15%で合意

政府は、日米関税交渉が合意に達したと発表した。米側は25%と宣言していた日本への相互関税を15%に下げる。日本車や主な自動車部品への25%の追加関税は半減させ、既存の2.5%と合わせ計15%とする。日本は米国車の対日輸出を後押しし、米国産のコメ輸入量を最低輸入量の枠内で拡大する。

県内



7.1◇景況感、ほぼ横這い

日銀秋田支店は、6月の県内企業短期経済観測調査（短観）を発表した。県内企業の景況感を示す業況判断指数（DI）が全産業でプラス6となり、前回（3月）から1ポイント悪化した。製造業は2ポイント悪化のプラス2、非製造業は1ポイント悪化のプラス7だった。

7.1◇県内路線価、3年連続上昇

仙台国税局は、相続税や贈与税の算定基準となる2025年分（1月1日時点）の路線価を発表した。県内2,849地点の標準宅地の平均変動率は前年比1.1%増となり、3年連続で上昇した。専門家は、堅調な住宅需要や人出回復がみられる秋田市が全体を押し上げたとみている。

7.9◇上半期倒産、負債総額が大幅増

東京商工リサーチ秋田支店は、2025年上半期（1～6月）の県内企業倒産状況（負債総額1,000万円以上）を発表した。倒産件数は前年同期比1件減の38件、負債総額は11億7,200万円増の45億2,100万円だった。業種別では、製造業、サービス業が各12件で最多だった。

7.24◇県人口、88万1,992人

県は、7月1日現在の県人口が88万1,992人（前月比1,147人減）と発表した。この1年間で、自然減が1万4,087人（出生者3,152人、死亡者1万7,239人）、社会減が3,235人（転入者1万1,598人、転出者1万4,833人）となり、県人口は1万7,322人減少した。